



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社
 コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	104,947	△0.7	2,847	△0.7	2,881	△4.4	1,883	△33.6
2018年3月期第3四半期	105,651	14.1	2,868	85.1	3,013	92.3	2,837	189.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 933百万円 (△79.4%) 2018年3月期第3四半期 4,521百万円 (254.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	90.23	—
2018年3月期第3四半期	134.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	85,367	53,542	62.7	2,563.63
2018年3月期	84,796	53,583	63.2	2,568.01

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 53,542百万円 2018年3月期 53,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 6円00銭
 2019年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	7.6	4,500	21.3	4,700	25.7	3,400	4.3	162.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	24,137,213株	2018年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,251,904株	2018年3月期	3,271,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	20,880,344株	2018年3月期3Q	21,103,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、財政政策のサポートにより米国景気好調が継続されたものの、中国、欧州では景気減速が強まる状況となりました。また、米国政策金利の上げ幅下方修正見通しを発端として、世界の株式市場は2018年末において大幅な下落となりました。

我が国経済は現状底堅さを維持しているものの、今後の米中貿易摩擦の影響や、これまで比較的安定的であった為替が円高への転換した場合における輸出産業の業績悪化が意識されつつあります。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、EV化の推進等をはじめとして、カーエレクトロニクス分野は引き続き安定的に推移しましたが、中国製造業向け産業機器の需要低下が目立ってまいりました。

このような状況の下、当社グループの電子部品事業においては、車載向け半導体デバイスは好調を維持したものの、対前年同四半期ではメモリーカードの取扱い中止の影響もあり、電子部品事業全体では減収となりました。

電子・電気機器事業においては、スマートフォン向けプリント基板用露光装置の販売は底堅く推移しましたが、化合物半導体製造関連分野等は低調となり、電子・電気機器事業全体で前年同四半期より減収となりました。

工業薬品事業においては、石油・石油化学産業向け重合禁止剤及び触媒の販売は引き続き好調に推移し、また、化粧品基剤も堅調を維持した結果、前年同四半期より増収となりました。

このような環境下において、連結売上高は1,049億47百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上総利益は140億5百万円（同0.8%増）となり、連結販売費及び一般管理費として111億58百万円（同1.2%増）を計上した結果、連結営業利益は28億47百万円（同0.7%減）、連結経常利益は28億81百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億83百万円（同33.6%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は90円23銭となり、前年同四半期より44円21銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、半導体デバイスにおいて車載用途製品の需要が伸長しましたが、民生・産業機器向けについては軟調となりました。なお、前年第1四半期中において売上高41億24百万円であったメモリーカードの取扱いを中止したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は814億77百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は13億21百万円（同5.1%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、中国地域においてスマートフォン用レンズ製造向け蒸着装置の販売は縮小しましたが、スマートフォン製造関連の台湾系企業を中心にプリント基板露光装置の販売は好調を維持いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は152億17百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は7億65百万円（同5.7%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙・パルプ分野ではデジタル媒体の普及により世界的な抄紙需要減少傾向にあり、製紙用薬品の販売が伸び悩みましたが、石油化学分野では消費堅調を反映し、重合禁止剤、触媒の販売が堅調に推移しました。また、化粧品分野においてもバイオポリマーの販売は好調を維持いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億31百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は7億55百万円（同6.9%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は26百万円（同15.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億71百万円増加し、853億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億55百万円減少しましたが、商品及び製品が36億78百万円、受取手形及び売掛金が10億21百万円増加したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億12百万円増加し、318億25百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14億4百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して41百万円減少し、535億42百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10億92百万円減少したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億93百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは22億36百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して36億44百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億71百万円等と合わせ、当第3四半期末は59億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益27億91百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加34億31百万円、売上債権の増加9億56百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは13億35百万円の支出となりました。なお、前年同四半期にはたな卸資産の増加等により13億55百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入1億83百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億91百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億93百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の売却による収入等により、4億80百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出8億16百万円、配当金の支払額9億37百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは22億36百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長期借入れによる収入等により、11億4百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428	5,973
受取手形及び売掛金	29,622	30,643
電子記録債権	5,005	5,409
商品及び製品	21,657	25,335
仕掛品	36	44
原材料及び貯蔵品	523	608
その他	1,634	2,465
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	67,891	70,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940	976
機械及び装置（純額）	2,236	2,082
土地	3,069	3,069
その他（純額）	493	519
有形固定資産合計	6,739	6,647
無形固定資産		
	453	358
投資その他の資産		
投資有価証券	9,253	7,409
繰延税金資産	128	112
その他	365	402
貸倒引当金	△35	△30
投資その他の資産合計	9,711	7,893
固定資産合計	16,904	14,899
資産合計	84,796	85,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,812	17,217
電子記録債務	2,292	2,749
短期借入金	6,432	5,700
リース債務	21	19
未払法人税等	632	680
賞与引当金	896	749
役員賞与引当金	16	—
製品保証引当金	7	8
その他	1,817	2,355
流動負債合計	27,930	29,480
固定負債		
長期借入金	1,246	730
リース債務	23	51
繰延税金負債	1,605	1,154
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	381	378
その他	14	16
固定負債合計	3,282	2,345
負債合計	31,212	31,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	38,980	39,870
自己株式	△5,492	△5,473
株主資本合計	48,877	49,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	3,214
繰延ヘッジ損益	△18	△23
為替換算調整勘定	793	885
退職給付に係る調整累計額	△376	△321
その他の包括利益累計額合計	4,705	3,754
純資産合計	53,583	53,542
負債純資産合計	84,796	85,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	105,651	104,947
売上原価	91,760	90,942
売上総利益	13,891	14,005
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,977	3,987
賞与引当金繰入額	712	726
退職給付費用	361	372
その他	5,972	6,071
販売費及び一般管理費合計	11,023	11,158
営業利益	2,868	2,847
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	234	140
持分法による投資利益	45	47
その他	68	84
営業外収益合計	355	280
営業外費用		
支払利息	24	36
売上債権売却損	35	69
為替差損	130	121
クレーム処理費	14	3
その他	5	15
営業外費用合計	210	245
経常利益	3,013	2,881
特別利益		
事業譲渡益	29	—
子会社清算益	20	—
固定資産売却益	9	6
投資有価証券売却益	782	40
その他	4	4
特別利益合計	846	52
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券評価損	—	99
倉庫移転費用	—	40
その他	0	0
特別損失合計	3	142
税金等調整前四半期純利益	3,856	2,791
法人税等	1,019	907
四半期純利益	2,837	1,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,837	1,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,837	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	△1,091
繰延ヘッジ損益	18	△5
為替換算調整勘定	217	91
退職給付に係る調整額	66	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,684	△950
四半期包括利益	4,521	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,521	933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,856	2,791
減価償却費	680	501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△153
受取利息及び受取配当金	△241	△148
支払利息	24	36
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△47
事業譲渡損益 (△は益)	△29	—
子会社清算損益 (△は益)	△20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△782	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,571	△956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,486	△3,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,428	1,548
その他	△67	△884
小計	△1,297	△673
利息及び配当金の受取額	254	160
利息の支払額	△24	△36
法人税等の支払額	△287	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	—
定期預金の払戻による収入	—	183
有形固定資産の取得による支出	△410	△291
有形固定資産の売却による収入	60	7
無形固定資産の取得による支出	△65	△7
投資有価証券の取得による支出	△49	△120
投資有価証券の売却による収入	976	50
事業譲渡による収入	37	—
その他	41	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	480	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,300	47,390
短期借入金の返済による支出	△34,924	△47,863
リース債務の返済による支出	△13	△28
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△867	△816
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,457	18
配当金の支払額	△833	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	△3,644
現金及び現金同等物の期首残高	7,748	9,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,098	5,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、Hakuto America Inc. 及びHakuto Czech s.r.o. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が889百万円、営業利益が40百万円、経常利益が39百万円、税金等調整前四半期純利益が39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が31百万円、それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は233百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「売上債権売却損」35百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	82,508	15,483	7,640	515	106,148
セグメント利益	1,256	811	706	23	2,798

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	81,477	15,217	8,231	521	105,448
セグメント利益	1,321	765	755	26	2,869

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	106,148	105,448
セグメント間取引消去	△496	△500
四半期連結財務諸表の売上高	105,651	104,947

(単位: 百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,798	2,869
のれんの償却額	△8	△8
その他の調整額	77	△13
四半期連結財務諸表の営業利益	2,868	2,847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、電子部品事業について前第3四半期連結累計期間の売上高が685百万円、セグメント利益は5百万円それぞれ減少し、電子・電気機器事業について前第3四半期連結累計期間の売上高が198百万円、セグメント利益は29百万円それぞれ減少し、工業薬品事業について前第3四半期連結累計期間の売上高が5百万円減少し、セグメント利益は0百万円増加しております。